

琉球大学学術リポジトリ

フィリピンの経済再建計画

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2017-05-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 嘉数, 啓, Kakazu, Hiroshi メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002008533

フィリピンの経済再建計画

嘉 数 啓

1986年2月の大統領選挙を契機として起こったマルコスからコラソン・アキノへの政権交替は、「二月革命(February Revolution)」、「民衆の力による革命(Peoples Power Revolution)」、或は政変の舞台となった道路の名前をとって「EDSA革命」ともよばれている。「2月革命」からすでに一年半余りが経過した。その間、旧体制派に属するエンリレ国防長官の解任、国民の高い支持率(76%)による新憲法の承認、総選挙での圧倒的勝利を獲得して、アキノ政権は確実に政治的安定化へ向かって進んでいる。新人民軍と軍部・国家警察軍との衝突を除けば、国民の関心はマルコスとそのクローニーズ(取り巻き)によって根こそぎにされている経済の再建に移っている。

本稿の目的は、マルコス政権下における経済の危機的構造を概観し、コラソン政権下で策定され、1987年1月に公表された「フィリピン中期経済計画、1987—1992 (Medium-Term Philippine Development Plan, 1987-1992)」⁽¹⁾を批判的に検討することである。

I フィリピン経済危機の構造

ベニグノ・アキノ元上院議員(現大統領の夫)が決死の覚悟で帰国した1983

本稿は1987年2月17日、フィリピン大学経済学部(UP)における特別セミナー“Japanese Views on Medium-Term Philippine Development Plan 1987-1992”にもとづいている。コメントを頂いたUPの同僚達、特に Harry T. Oshima 教授に感謝する。なお本稿は87年9月11日、仙台市で開催される第46回国際経済学会全国大会にて報告の予定である。

年のフィリピン経済は戦後最大の危機的状況にあった。アキノの暗殺事件はその危機的状況を政治、経済の両面からさらに悪化させ、20年にわたるマルコス政権の崩壊へとつながったことは周知の通りである。

フィリピン経済は50年代末、60年代初頭、70年代初頭と戦後いくつかの国際収支危機に見舞われたことがあったが、80年代の経済危機は、その規模と深刻さにおいて、従来のそれを遙かに凌ぐものであった。ここでこの経済危機の構造とその要因を概観しておこう。

1. 1950年代はアジアの優等生

スペイン（1565～1898年）、アメリカ（1898～1945年）の植民地統治、日本軍の占領（1942～45年）を経て、1946年に独立したフィリピンは、アメリカの戦災復興援助とそれに続く米比特惠通商協定（Laurel-Langley Agreement）の下で50年代初頭にはすでに戦前の経済水準を回復していた。Harry T. Oshima 教授の推計によると、1950年のフィリピンの一人当たりGNPは150ドルで、よく比較されるタイの倍近くに達し、日本（190ドル）に迫る勢いであった（表1⁽²⁾）。砂糖、ココナツ、鉍産物等の一次産品輸出の好調と急速な工業化に支えられて、50年代のフィリピンのドル表示の一人当たりGNPは、アジアでは日本（6.6%）、ホンコン（4.5%）、ビルマ（4.3%）台湾（4%）に次ぐ年率3.6%で成長し、東南アジアの「ショーウィンドー」とさえよばれた。特に、種々の保護・優遇措置を背景に推進された輸入代替政策によって工業は急成長し、工業化率（GDPに占める製造業の割合）は50年の13%から60年には18%へと上昇した。

しかし50年末から、国内市場が輸入代替によって飽和に達するにつれて内向き（inward-looking）の工業化政策の行き詰まりが表面化した。工業成長率は鈍化し、60年代初頭にはすでにGDPの成長率を下回っていた（表2）。輸入代替が持続的に発展するには、人口の7割強を占める農村市場への拡大が不可欠だが、実際にはその逆の方向に進んだ。50年代後半からの10年間の

表1 アジア諸国における一人当たり所得の成長率

	一人当たりGNP（ドル）		一人当たりGNP年平均成長率（%）			
	1950	1980	50年代	60年代	70年代	1950～80年平均
東アジア						
日本	155 190 (1)	4,446 9,890	3.9 6.6	7.3 10.1	6.6 4.1	6.1 6.9
韓国	70 (1)	1,520	3.1	6.0	8.0	5.7
台湾	110	2,150	4.0	6.3	6.7	5.7
ホンコン	250	4,240	4.5	7.2	6.4	6.0
シンガポール	—	4,430	1.3 (2)	6.7	7.7	6.2
東南アジア						
マレーシア	180 310 (1)	853 1,620	2.3 1.0	3.1 3.3	4.9 5.3	3.4 3.2
タイ	80 (1)	670	2.8	4.7	5.1	4.2
インドネシア	—	430	1.9	2.3	5.7	3.3
フィリピン	150 (1)	690	3.6	2.2	3.4	3.1
南アジア						
インド	73 60 (1)	190 240	2.2 1.9	1.5 2.2	1.1 1.2	1.5 1.8
バングラデシュ	—	130	—	1.1	0.3	0.7
ビルマ	50 (1)	170	4.3	1.2	1.2	2.2
スリランカ	110 (1)	270	1.3	2.5	2.3	2.0
ネパール	—	140	1.2	0.4	0.4	0.7

注：(1) 1952～54年平均の国民純生産（NNP）。 (2) 1956～60年。

—はデータが利用可能でないもの。

資料：Harry T. Oshima, "Sector Sources of Philippine Postwar Growth," *Journal of Philippine Development*, 1st Semester, 1983.

表 2 フィリピンの主要経済指標、1946～1971年

（年平均成長率、％）

	1946-1950	1951-1955	1956-1960	1961-1965	1966-1971
総人口	2.3	3.1	3.1	3.0	3.0
国内総生産（GDP）	19.9	8.1	5.0	5.6	6.0
第一次産業	12.4	7.2	3.0	4.2	5.7
鉱業	70.3	12.0	8.4	4.5	19.9
製造業	50.5	12.1	7.7	4.0	5.9
建設業	38.1	-2.7	0.3	8.0	-1.9
その他の産業	16.9	9.1	5.9	5.5	5.2
一人当たり GDP	17.1	4.9	1.9	2.1	2.9

資料：Baldwin（文献 3）、p. 55より作成。

農業成長率は人口増加率をкаろうじて吸収する程度であった。農村部の都市部に対する国内交易条件は、商品によっては国際価格より400%も高い国内保護企業製品の購入によって大幅に悪化した。農村と都市の所得格差の拡大は、前者から後者への大量のしかも持続的な労働移動を引き起こしたが、それらが過度に資本集約化された工業部門に吸収されず、トンドを中心とするマニラのスラムに集積した。さらに、よく指摘されていることだが、外貨節約の目的でスタートした輸入代替工業化は資本財等の輸入の増大と同時に一次産品生産のコスト高につながって輸出を抑制し、結果的には貿易収支の悪化を招いて、国内購買力の低下につながったことである（これらの諸点に関しては R. E. Baldwin、J. H. Power & G. P. Sicat ⁽³⁾ の優れた分析を参照）⁽⁴⁾。

幼稚産業保護論からも明のように、競争原理を前提とした輸入代替工業化政策が成功するには、民間企業よりもクリーンでしかも能率のよい政府の存在が不可欠である。だがボールドウィンが指摘しているように、政府と一部特権グループによって推進された輸入代替工業化は、癒着と腐敗が構造化したフィリピンの特異な政治・社会風潮をますます強化した。

2. マルコス政権下の経済危機

50年代末に始まる輸入代替政策の挫折に伴う経済危機に対処するために、ガルシア政権に代わって1962年に政権の座についたマカパガル政権は、社会経済5カ年計画を策定し、貿易自由化、積極的な外資導入政策を打ち出し、ペソの切り下げを実施した。しかしすでに既得権益を強固にしていた国内企業保護派の抵抗と外貨節約のための金融引き締めと直面して、経済停滞を打開することは出来なかった。

マカパガル政権を引き継いで登場したのがマルコス政権（1966～1986年2月）であった。マルコス政権下の経済パフォーマンスについては、フィリピン大学経済学部のグループによる『フィリピン経済危機の分析（An Analysis of the Philippine Economic Crisis）、1984年⁽⁵⁾』に詳細に分析されている。以下はその分析にもとづいている。

マルコス政権は就任と同時に経済4ケ年計画（1967～70）を策定し、輸入代替化政策の深化、工業製品の輸出促進、外資奨励法、輸出加工区法等の制定による積極的外資導入策を打ち出した。これらの一連の政策は輸入代替を柱としながらも「輸出志向戦略（export-oriented strategy）」と呼ばれた。しかし実際には工業生産も輸出も期待した程には振わず、貿易収支は逆に1965年～69年にかけて大幅に悪化し、深刻な外貨危機に見舞われた。ちなみに、1970年の製造業雇用の割合（12%）は1960年と全く同じで、純外貨準備（net foreign exchange reserves）は60年の約2億ドルから69年にはマイナス8千万ドルに激減した。69年末の対外累積債務は約20億ドル、その元利返済額は輸出総額の半分にも達していた。70年にはIMF、外国銀行団からの緊急融資を条件に、緊縮財政・金融引き締めの実施、ペソのフロート制への移行（実質的な切下）を断行せざるを得なかった。特権グループによって推進された輸入代替工業を需要面から支えることを意図した拡張的な財政・金融政策は、国内の貧富の差の拡大をもたらしたものの、農村やスラム地域の基盤整備にもばらまかれて、大衆の不満を吸収する効果があった。しかしIMFの

勧告を受けて実施された引き締め政策とペソの切り下げに伴うニケタ台のインフレは、貧困層を直撃しただけでなく、外部依存の経済運営に対する不満が新左翼を中心に爆発し、1972年9月、戒厳令を布告せざるを得なかった。

戒厳令によって議회를廃止したマルコス政権は強大な権力を握ることになるが、開発戦略は従来の輸入代替工業化、積極的な外資導入による製造品輸出の促進、主要農産物の自給化等、むしろ従来の路線を強化するものであった。1973年暮れの第一次石油ショックは非産油国であるフィリピン経済を直撃したが、同時に一次産品価格の上昇、ペソの切り下げによる非伝統的な製造品の輸出が急増し、一時的ではあったが貿易収支は逆に改善した。さらに実質金利がマイナスのオイル・マネーが還流し、種々の政府開発プロジェクトを容易にファイナンスすることが出来た。1973年～79年の実質経済成長率は年率6%台を記録し、他の発展途上国平均を上回った。しかしこの相対的に高い成長率を支えたのは、年平均22%の率で増大した建設業であった。その間の製造業の伸び率は60年代より低い5%であった。農業も米の自給化運動（マサガナ99）と部分的な農地改革の実施もあって、60年代より若干伸びたに過ぎず、当初の計画を大幅に下回るものであった。貿易収支も1975年から大幅な赤字を記録した。

公共投資主導による経済成長は80年代に入って息切れする。第二次石油ショック（1979～80）による世界不況の深化、一次産品交易条件の悪化、インフレ鎮静化による実質金利の負担増等によって経常収支が大幅に悪化し、実質経済成長率は80年（4.9%）、81年（3.5%）、82年（1.9%）、83年（1.1%）、84年（-6.8%）、85年（-3.8%）とダウンし、戦後最大の経済危機を迎えた（表3）。ベニグノ・アキノが帰国した前年（1982年）には一入当たりGNPが低下し始め、経常収支、財政の赤字幅が戦後最大に達し、外貨準備は1月分の輸入を賄うのがやっとであった。アキノの暗殺事件はこの経済危機に拍車をかけた（政治と経済の絡みについては福島光丘参照⁽⁶⁾）。

表3 フィリピンの主要経済指標、1970年、1975～1985年

単位	1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
総人口 ¹⁾	36.7	42.1	43.4	44.6	45.8	47.0	48.3	49.5	50.8	52.1	53.4	54.7
就業者数	11.8	14.5	14.2	14.3	16.1	16.3	16.4	17.5	17.4	19.2	19.7	19.8
第一次産業	6.3	7.8	7.7	7.7	8.4	8.5	8.9	8.9	8.9	9.9	9.7	9.7
製造業	1.4	1.7	1.6	1.5	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.9	1.9	1.9
サービス業	-	-	1.0	2.3	2.6	2.7	3.0	2.9	3.2	3.2	3.3	3.4
失業率	4.3	4.2	5.0	4.5	4.0	3.5	4.3	5.2	4.4	4.1	6.1	6.8
実質GNP	50.0	68.3	73.3	78.0	82.5	88.2	92.5	95.7	97.5	98.6	91.9	88.4
一人当たりGNP	1,363	1,616	1,690	1,749	1,801	1,874	1,915	1,932	1,921	1,890	1,753	1,644
消費者物価指数	38.9	82.3	86.7	93.5	100.0	119.3	141.5	158.7	176.2	195.3	291.5	351.9
経常収支	-51	-892	-1,050	-752	-1,102	-1,497	-1,904	-2,061	-3,200	-2,750	-1,116	-77
外貨準備 ²⁾	251	1,314	1,597	1,479	1,763	2,250	2,846	2,066	888	747	602	615
累積債務	-	3,403	5,039	6,563	8,195	9,733	12,187	14,924	17,002	19,102	19,910	20,044
公的債務	572	1,582	2,719	2,951	4,168	5,342	6,731	8,538	9,768	12,126	13,206	12,375
取引条件	119	88	78	71	78	82	69	60	59	61	60	56
ペンレート	6.4	7.2	7.4	7.4	7.4	7.4	7.5	7.9	8.5	11.1	16.7	18.6
財政赤字	11.2	15.4	23.5	28.5	21.7	2.6	33.9	121.5	144.1	74.3	98.3	112.0
国内調達	-	11.1	23.0	26.1	0.6	-28.0	9.8	61.5	98.1	19.9	79.4	115.0
外国調達	-	4.3	0.5	2.5	21.0	30.6	24.0	59.9	46.0	54.4	18.9	-3.0

注：(1) 推計人口。(2) 公務、社会、個人サービス。(3) フィリピン中央銀行資料。

資料：NEDA, 1986 *Philippine Statistical Yearbook*

ADB, *Key Indicators of Developing Member Countries of ADB* (June 1986)

CB, *Quarterly Economic and Financial Report*, various issues

IMF, *Philippines—Recent Economic Development* (October 1986)

経済危機の要因は第一に、内外よりの借入による全般的に拡張的な財政政策である。政府支出のGNPに対する割合は、60年代の10%から80年代初頭には16%にも上昇した。特にインフラ、政府施設、政府法人等への出資で構成されている政府資本支出の割合は、60年代の15%から80年代には40%前後に増加した。80年代に入って政府法人への出資がインフラ支出を上回るようになるが、その大半が経営難に陥っているマルコス・クローニーズの民間大企業の救済とその買い取り、または新規政府法人の設立に使われた。これらの投資のほとんどが利潤を生まない「不実資産 (Non-Performing Assets)」となった。ちなみに投資の生産性を示す限界資本/産出係数 (生産性の逆数) は、60年代の4.2から70年代には5.0、80年代前半には9.0に上昇した。

第二に、政府支出の増大に伴って財政赤字が拡大したが、それをファイナンスするために多額の対外債務を累積したことである。80年代初頭の財政赤字は政府支出の約30%、GNPの4%にも達した。累積債務は75年の34億ドルから85年には6倍の200億ドル (IMFの推計では266億ドル) に達したが、その内の公的債務の割合は46%から65%に上昇した。債務の元利支払だけでも85年で総輸出額の35%に達している。対外資金に依存した安易な経済運営は、経済規模がほぼ同じで、非産油国であるタイと比較しても明瞭である。70年代を通してみると、GNPに対する貯蓄—投資ギャップ、財政赤字、経常勘定赤字のいずれをとってもタイがフィリピンを上回っているが、GNPに対する対外公的累積債務の割合は1980年で前者が25%で、後者の47%を大きく下回っている (表4)。

第三に、拡張的な財政政策は拡張的な金融政策のもとで推進された。通貨供給量 (M1) は60年代の年平均10%から70年代には石油ショック、空前の資金バラマキ選挙もあって、17%に上昇した。その結果は二ケタ台のインフレにつながり、特に貧民層を直撃した。

第四に、輸出志向を目指しながらも、60~80年代を通してペソの過大評価を認めてきたことである。ペソは過去10年間 (1975~85) に158%切り下げら

表4 アジア諸国における累積債務、貯蓄ギャップ、財政収支、
経常勘定収支の比較（対 GNP、%）

1970年代年平均

	累積債務	貯蓄—投資	財政収支	経常勘定収支
	1980年	ギャップ		
東アジア				
韓国	47	-4.3	-0.8	-5.1
台湾	—	1.6	1.8	3.9
ホンコン	3	1.7	2.2	—
シンガポール	14	-9.6	0.8	-16.0
東南アジア				
マレーシア	17	0.8	-0.7	0.8
タイ	25	-4.6	-2.6	-3.3
インドネシア	30	-2.2	-4.2	-1.6
フィリピン	47	-3.1	-1.4	-2.2
南アジア				
インド	12	-2.2	-2.9	0.0
バングラデシュ	32	-6.3	-6.7	-3.7
ビルマ	25	-2.2	-0.1	-2.6
スリランカ	41	-5.7	-9.2	-1.6
ネパール	9	-3.9	-4.2	—

注：累積債務は長期、短期を含む。

資料：ADB, *Key Indicators of Developing Member Countries of ADB*
(Manila, 1986)

OECD, *External Debt of Developing Countries in 1984* (Paris, 1985)

れたが、物価は328%も上昇した（表3）。その結果、ペソの実質実効レートは10%以上も過大で、貿易収支の改善を抑制した（IMF報告書参照⁽⁸⁾）。

第五に、政府とマルコス・クロニズ（取り巻き財閥）とよばれている民間大企業との癒着による産業の独占化である。マルコス政権は中央銀行、政府系銀行、開発公社等よりの融資をフルに利用してクロニー財閥の強化を図っただけでなく、それら民間財閥の対外借金まで保証した。さらに政府の過剰介入、放慢経営で危機に陥ったクロニー系民間銀行、企業を政府が次々と買収した。その数は現在わかっているだけでも銀行6行を含む216社に上っている。政府の外貨と民間活力を食い潰したクロニー財閥の拡大に発せられた大統領令（PD及びLOI）はじつに千本近くに上った。

第六に、上記の国内要因と並んで、石油ショックを契機とした世界的なスタグフレーション、第一次産品価格の暴落が国内経済運営の失敗に拍車をかけた。1972年を100としたフィリピンの交易条件は70年代、80年代前半を通して傾向的に悪化し、1985年には56年に落ち込んだ（表3）。対外累積債務の大半はこの交易条件の悪化によって説明出来る。特に、主要輸出品である砂糖、ココナツ油、バナナ、銅の国際価格は過去15年間（1970年～85）に大幅に下落した（表5）。

第七に、農村部を犠牲にして推進された輸入代替工業化政策の挫折、クロニズムによる産業の独占化、マクロ経済政策の失敗、インフレ、交易条件の悪化に人口増が重なって、貧富の格差が拡大し、社会・政治不安が高まった。国家センサス統計によると、60%の最貧世帯の所得の総所得に占める割合は1971年で25%であったが、1979年には22.5%に低下した。他方、最富裕層10%の占める所得は、37.1%から41.7%に上昇した。工業／農業の一人当たり雇用者所得格差も60年代の2.6から70年代には2.8へと拡大した。さらに1972年を100としたマニラ製造業の実質賃金率は、1980年には熟練工で53.4に低下した。1985年の一人当たり所得（1,644ペソ）は10年前の水準に逆戻りし、タイにも大きく差をつけられた。

フィリピンの経済再建計画（嘉数 啓）

表5 国際商品価格の動向（1985年ドル価格）

	単位	実 績							短 期				長 期		
		1970	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1995	2000
エネルギー															
石油	\$/bbl	3.6	29.1	32.6	29.9	27.9	27.7	26.7	11.9	13.7	15.2	15.1	14.9	17.4	23.5
石炭	\$/mt	-	41.0	54.0	50.0	44.0	49.0	47.0	39.0	36.0	37.0	39.0	40.0	42.0	45.0
食品															
コーヒー	\$/kg	315	329	268	297	287	320	321	390	313	280	281	285	288	295
カカオ	\$/kg	185	249	198	167	210	241	225	185	180	171	167	165	172	182
茶	\$/kg	300	213	192	186	231	348	198	181	197	208	213	217	225	234
砂糖	\$/mt	222	604	356	179	185	116	90	136	161	214	264	322	265	253
牛肉	\$/kg	357	264	235	230	242	229	215	195	197	224	234	246	255	263
バナナ	\$/mt	453	362	382	361	425	373	389	359	356	354	352	349	335	321
オレンジ	\$/mt	460	373	385	371	370	355	398	337	337	348	357	354	338	334
米	\$/mt	395	414	459	282	274	254	216	185	189	206	224	233	214	206
小麦	\$/mt	172	182	187	160	168	167	173	141	119	130	141	147	136	133
メイズ	\$/mt	160	120	124	105	135	187	112	87	100	104	103	100	95	94
モロコシ	\$/mt	142	123	120	105	128	120	103	83	95	99	98	95	90	89
油脂															
バーム油	\$/mt	712	557	543	429	496	734	501	243	232	286	329	374	450	420
ココナツ油	\$/mt	1,088	643	542	447	723	1,163	590	248	236	294	336	428	500	482
落花生油	\$/mt	1,037	820	991	564	704	1,024	905	518	498	508	540	579	600	530
大豆油	\$/mt	841	571	482	431	522	729	572	336	322	352	382	410	475	440
大豆	\$/mt	321	283	274	236	279	284	224	198	180	192	197	200	203	200
コブラ	\$/mt	616	433	361	303	491	715	386	162	154	191	219	278	325	312
ヤシ	\$/mt	460	330	302	255	362	532	326	121	115	144	164	209	244	234
粉末落花生	\$/mt	280	230	226	200	227	188	143	146	139	147	149	150	144	140
粉末大豆	\$/mt	285	250	240	211	235	198	157	159	153	164	165	166	158	154
非食品															
綿	C/kg	173	198	175	154	184	180	132	85	94	103	124	137	165	165
ジュート	\$/mt	751	294	262	275	299	535	583	243	258	288	314	331	300	300
ゴム	C/kg	126	155	119	97	123	111	92	81	84	88	92	96	108	110
タバコ	\$/mt	2,706	2,197	2,234	2,322	2,223	2,004	1,906	1,681	1,700	1,740	1,790	1,850	1,845	1,744
木材															
丸太（ラワン）	\$/cum	101	184	137	140	134	152	132	133	137	137	138	136	144	149
丸太（サベリ）	\$/cum	118	240	202	170	159	177	174	186	189	188	188	190	195	195
製材	\$/cum	255	349	299	291	301	309	276	239	240	241	237	236	235	239
金属・鉱石															
銅	\$/mt	3,871	2,084	1,656	1,426	1,576	1,387	1,417	1,268	1,288	1,349	1,380	1,416	1,601	1,601
錫	C/kg	984	1,570	1,337	1,247	1,291	1,254	1,192	518	429	509	628	711	743	735
ニッケル	\$/mt	7,798	6,226	5,659	4,660	4,627	4,788	4,899	3,575	3,820	4,038	4,141	4,220	4,015	3,715
アルミ	\$/mt	1,480	1,652	1,272	1,022	1,480	1,381	1,110	1,146	1,180	1,314	1,364	1,364	1,506	1,494
鉛	\$/mt	833	865	691	526	421	446	391	345	352	364	368	380	411	382
亜鉛	\$/mt	808	727	804	718	757	929	783	611	618	661	695	711	795	794
鉄鉱石	\$/mt	41.6	25.5	23.1	25.0	23.8	23.4	22.7	19.5	18.7	18.4	17.9	17.5	15.9	14.2
ボーキサイト	\$/mt	32.9	39.4	38.0	34.7	34.4	33.2	30.0	24.8	22.3	22.0	23.4	24.8	25.8	25.9

注：— データなし。

資料： World Bank, *Price Prospects for Major Primary Commodities*, vo. 1, Report no. 814/86 (Washington, D. C., October 1986).

フィリピン大学経済学部のグループは前述の『フィリピン経済危機の分析』に引き続き、危機突破の処方せんとも言うべき『回復と持続的成長に向けて（Towards Recovery and Sustainable Growth）』（1985年9月）⁽⁸⁾と題する報告書を公にした。アキノ政権の樹立と同時に、これら報告書の中心メンバーであったソリタ・モンソド講師が国家経済開発庁（NEDA）の長官に抜擢され、経済再建計画の陣頭指揮をとることになった。上記の報告書をベースにNEDAの附属機関であるフィリピン開発研究所（PIDS）によって作成された『経済再建と長期成長——改革への課題（Economic Recovery and Long-run Growth : Agenda for Reforms）』（1986年5月）⁽⁹⁾と農村振興に焦点を当てた『フィリピン農村振興の政策課題（Agenda for Action for the Philippine Rural Sector）』（1986年10月）⁽¹⁰⁾がその後策定される中期経済計画のたたき台となった。

II フィリピン経済再建計画

1986年12月12日、アキノ大統領の署名で発効した『フィリピン中期経済計画、1987～1992年』（以下『計画』）は6部13章、439ページよりなっている。ここでは特に計画のフレームを中心にその実行可能性について検討する。

1. 計画のフレーム

計画の基本目標は人権の尊重、貧困の軽減、効率的な政府の役割の縮小を基本原則に雇用の拡大、公正な所得配分、持続的な経済成長を実現することにある。そのための戦略として、需要主導（demand-led）、雇用創出（employment-oriented）、農村開発（rural-oriented）が掲げられている。従来の経済計画と基本的に異なる点は、先ず第一に、経済開発への国民の自発的な参加である。マルコス政権下でもバランガイと称する小単位の自治組織を全国各地につくったが、実際には大統領の権限を強化するために利用されたに過

ぎない。第二に、開発における市場原理を重視し、不効率、汚職、産業の独占化につながった政府の経済介入を最小限度にとどめる。第三に、これまでの政府主導による都市型資本集約的輸入代替工業化政策を転換し、貿易自由化、比較優位原理にもとづく中小労働集約的企業の育成を図る。企業保護のあり方も不透明な許認可、割当、補助制度から、関税等の透明な制度に切り替えていく。第四に、人口の7割を占める特に地方の貧困層を解消するために、都市より農村を重視し、食糧の自給率を高める。そのために前政権下で意図されていながら不成功に終わった抜本的な農地改革を断行する。第五に、農村工業の導入、農産物の多角化等を通して、農業と工業とのリンケージを重視し、相互に国内需要を創り出すメカニズムを促進する。第六に、対外債務管理を強化し、過大評価の傾向にあるペソの適宣切り下げを図る等である。

計画期間中のアメリカの年平均経済成長率を3.5%、世界の年平均インフレ率4.4%等を前提にして、年率6.8%の実質経済成長、7.6%のインフレ、4.4%の一人当たりGNP（1972年価格）成長率を見込んでいる（表6）。目標年次（1992年）の一人当たりGNP（2,064ペソ）はこれまでの最高値である1981年（1,932ペソ）にほぼ匹敵することから、本計画は正しく「経済再建計画」といえる。しかしマルコス政権がやってきた対外借金→輸入代替工業化→外貨危機→経済危機とういつかは破綻が予想された路線での経済再建ではなく、経済の構造改革を前提としたものである。

成長の源泉を産業部門別に見ると、建設業が年率16.5%と最も高く伸びると想定されているのに対して、計画で最も重視している第一産業の伸び率（5%）は製造業のそれ（7.6%）を下回っている。建設業の伸び率が格段に高いのは、1972～76年の経済危機で落ち込み率が最も高かったこと、短期的な経済回復（誘い水）策の柱であること、農村振興のための基盤整備（先行投資）が必要であること等によるものである。従って、計画初期年度（87～88）の伸び率は20%を超している。他方、第一次産業は後年度に行くにつれて成長率が高くなっている。

表6 フィリピン中期経済計画主要指標、1986～92年

	単位	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1987～92平均
人口(1)	百万人	56.0	57.4	58.7	60.1	61.5	62.9	64.3	—
増加率	%	2.44	2.41	2.38	2.34	2.30	2.26	2.21	2.32
都市人口比率	"	40.5	41.0	41.6	42.1	42.7	43.2	43.8	42.7
労働力人口	百万人	21.5	22.2	22.9	23.7	24.4	25.2	26.0	24.1
増加率	%	3.9	3.3	3.2	3.5	3.0	3.3	3.2	3.3
失業率	"	11.8	10.6	9.0	7.7	6.5	5.6	4.9	7.3
国民総生産(2)	10億ペソ	89.4	95.3	101.9	108.6	116.2	124.3	132.7	113.2
成長率	%	1.1	6.5	6.9	6.7	7.0	6.9	6.7	6.8
一人当たりGNP	ペソ	1,597	1,661	1,734	1,808	1,891	1,977	2,064	1,856
成長率	%	-1.3	4.0	4.4	4.3	4.6	4.5	4.4	4.4
第一次産業成長率	"	3.0	4.0	4.5	5.0	5.5	5.5	5.5	5.0
構成比	"	29.5	28.7	28.0	27.6	27.2	26.8	26.6	27.5
製造業成長率	"	0.3	7.0	7.0	7.5	7.8	8.0	8.4	7.6
構成比	"	23.9	23.9	23.9	24.1	24.3	24.5	24.5	24.2
建設業成長率	"	-15.1	25.5	20.9	12.7	11.7	12.0	16.1	16.5
構成比	"	4.0	4.7	5.3	5.6	5.8	6.1	6.6	5.7
電気、ガス、水成長率	"	4.0	6.5	8.0	8.0	9.0	9.0	10.0	8.4
構成比	"	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.5
サービス業成長率	"	0.3	6.8	7.6	6.7	7.2	6.5	4.9	6.6
構成比	"	39.3	39.3	39.5	39.5	39.5	39.4	38.7	39.3
総国内投資成長率	"	-3.6	34.4	20.4	16.3	14.8	11.3	10.8	18.0
対GNP比	"	15.0	18.7	21.1	22.9	24.7	25.6	26.7	23.3
総国内貯蓄対GNP比	"	16.0	17.4	18.5	20.1	21.6	22.4	23.6	20.6
投資—貯蓄ギャップ(3)	"	-1.0	1.3	2.6	2.8	3.1	3.2	3.1	2.7
うち公的部門		5.3	2.7	2.1	2.2	2.6	2.2	1.4	2.2
公共部門赤字	億ペソ	30.3	20.7	17.8	19.7	25.2	24.0	17.2	20.8
対GNP比	%	4.9	3.0	2.2	2.1	2.3	1.9	1.2	2.1
貿易収支	10億ドル	-0.6	-1.1	-1.2	-1.3	-1.5	-1.6	-1.7	
經常収支	"	0.3	-0.4	-0.9	-1.1	-1.3	-1.5	-1.7	
資本収支	"	-1.1	-0.8	-0.9	-0.9	-1.3	-1.4	-1.3	
直接投資	"	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	
総合収支	"	-0.8	-1.2	-1.8	-2.0	-2.7	-3.0	-3.0	

注：(1)推計値。(2)1972年価格。(3)対GNP比。

資料：Medium-Term Philippine Development Plan, 1987-1992より作成。

フィリピンの経済再建計画（嘉数 啓）

表7 フィリピン主要農産物の生産推移、1985～92年

（暦年、千メトリックトン）

年平均
成長率

	1985実績	1986推計	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1987-92
総生産	27,383	27,670	28,699	29,568	30,587	31,831	33,231	34,701	3.9
食糧作物	16,623	17,115	17,836	18,358	19,287	20,062	20,937	21,849	4.1
米	8,806	9,113	9,431	9,774	10,141	10,510	10,905	11,315	3.7
トモロコシ	3,863	4,016	4,255	4,510	4,781	5,068	5,422	5,802	6.4
野菜	342	345	355	359	369	372	383	386	1.7
イモ	778	765	792	808	823	840	856	871	1.9
キャッサバ	1,690	1,720	1,833	1,904	1,976	2,062	2,146	2,236	4.1
ピーナツ	45	45	47	49	51	53	54	56	3.6
豆類	27	28	29	30	30	31	33	34	3.2
その他	1,072	1,083	1,094	1,104	1,116	1,127	1,138	1,149	1.0
換金作物	10,760	10,555	9,961	10,097	10,269	10,514	10,769	1,052	2.1
ココナツ	3,113	2,972	1,490	1,900	1,890	1,920	1,954	1,987	0.5
砂糖	1,664	1,503	1,330	1,342	1,349	1,357	1,391	1,426	1.4
バナナ	3,705	3,721	4,229	4,318	4,415	4,515	4,616	4,716	2.2
マンゴー	381	400	419	439	460	482	504	527	4.7
パイナップル	1,490	1,518	1,574	1,602	1,631	1,686	1,715	1,771	2.4
コーヒー	135	144	154	164	176	188	200	214	6.8
カカオ	6	7	7	8	8	9	10	10	7.4
タバコ	60	68	70	74	78	81	86	91	5.4
アバカ	59	69	72	72	73	74	77	80	2.1
ゴム	133	139	152	164	175	187	201	215	7.2
その他	14	14	14	14	14	15	15	15	1.5

資料：表6に同じ。

第一次産業の中心となる農業をもっと具体的に見ると、農業生産量は年率3.9%で伸びるが、主要食糧ではトウモロコシ（6.4%）、キャッサバ（4.1%）米（3.7%）が大きく伸び、輸出用農産物（commercial crops）では額は小さいが、多様化農業の典型例とされているカカオ（7.4%）、ゴム（7.2%）、コーヒー（6.8%）、タバコ（5.4%）に期待が寄せられている（表7）。他方、伝統的な輸出農産物であるココナツ（0.5%）、砂糖（1.4%）は現状維持程度で、輸出の大黒柱であるバナナ（2.2%）とパイナップル（2.4%）も従来のような成長は期待していない。

農業振興策として、土地改革、現在米とトウモロコシに適用されている価格支持制度の効率的な運用、農業信用の強化等を掲げている。なかんづく土地改革は地方振興の最重要緊急課題として位置づけされている。向こう6年間に約3百万ヘクタールの土地調査を実施し、69万戸の小作農家を対象に一万ヘクタールの小作農地の分譲移転、2万2千戸に3万ヘクタールの大農園（hacienda）の分譲移転、22万戸に一万ヘクタールの土地貸与、再入植等が計画されている。土地改革の当面の対象作物は米とトウモロコシで、砂糖は検討課題として残されている。

中期計画の一大特徴は、20年にわたるマルコス政権によって著しく歪められてきた所得分配構造を是正しながら経済再建を図るところにある。1985年時点で最低必要カロリーを満たし得ない「絶対的貧困家庭」が全体の59%を占めているが、これを目標年次の1992年までに45%まで下げる計画である。しかし人口増大のため、貧困家庭の絶対数は約6百万戸と85年の水準と変わらない。特に貧困家庭の6割強を占める地方にターゲットが置かれ、同期間に貧困家庭の割合を64%から48%に改善する目標を掲げている。

保護貿易による国内企業の育成か、それとも貿易自由化による対外競争力の強化、かをめぐる計画策定中にホットな議論が交わされてきた。フィリピン商工会議所（PCC）は前者の立場をとり、NEDA、学者グループは後者の立場であった。計画に織り込まれた数字からする限り、輸出入とも年

率14%で増加する貿易拡大型となっている。過去6年間に輸出（年率マイナス4%）、輸入（同マイナス7.5%）で縮小均衡したことを考えると無理からぬことである。しかし貿易収支と経常収支の黒字幅は期間中に年を追って拡大し、1992年には両者とも17億ドル（GNPの3.2%）に達する見込みである（表6）。しかも直接投資がネットで前期（87～89年）1億ドル、後期（90～92年）の2億ドルしか増加しないことから、長期資本収支も赤字が拡大し、総合収支の赤字は87年の12億ドルから92年には30億ドルに悪化する。総合収支の赤字に對外債務の支払等をプラスし、新規通貨発行高、債務のリスケ額等をマイナスしたのが計画期間中に新規に對外から調達すべき必要資金量である。この額は6年間で7億ドルになる。その結果、フィリピンの累積債務は年率4%で増加し、87年の270億ドルから92年には330億ドルに達する見込みである。しかしGNPが年率6.8%で成長するので、累積債務/GNP比率は低下する。これはIMF一世銀の勧告（債務の増加率をGNPまたは輸出の増加率の範囲内に抑える）に沿うものであるが、同時に、計画の中で繰り返し強調されている「成長志向型の債務管理政策（growth-oriented debt management policy）」とも合致するものである。

商品毎に輸出を見ると、ここ数年成長を記録してきたココナツ製品、砂糖、銅等の伝統的な一次産品が年率12.8%で伸びるといふかなり強気の読みをしている（表8）。従来輸出を主導してきた電化製品、衣料等の非伝統的な輸出商品はすでに全輸出額の7割強を占めているが、計画期間中も年率16%で伸びることが期待されている。輸入では投資需要の増大を反映して資本財が最も高率（17%）で伸びる反面、輸入の2割近くを占めていた石油が代替エネルギーの開発、価格の安定等を見越し相対的に低い伸び率（8%）に抑えられている。過大評価が問題になっているペソについては、自由相場に任せる姿勢である。

先に見たように、経済再建計画の基本原則の一つが民活による政府の役割の縮小である。政府最終需要は計画期間中に年率8.3%で伸び、民間のそれ

表 8 フィリピンの商品別輸出、1986～92年

(千メトリックトン, 百万ドル, %)

							年平均成長率	
	数 量			金 額			1987～92	
	1986	1987	1992	1986	1987	1992	数量	金額
伝統的商品	—	—	—	1,191	1,106	2,024	—	12.8
コブラ	91	90	100	11	14	27	2.1	14.0
ココナツ油	1,197	786	795	325	182	329	0.2	12.6
細粒ココナツ	68	87	171	41	54	130	14.5	19.2
コブラケーキ	661	524	531	53	36	57	0.3	9.6
砂糖	200	194	194	76	76	83	—	1.8
丸太 ('000cu.m.)	296	—	—	27	—	—	—	—
木材 ('000cu.m.)	460	624	996	85	120	235	9.8	14.4
合板 ('000cu.m.)	175	270	511	38	61	141	13.6	18.2
銅	349	353	422	89	95	136	3.6	7.4
金 ('000トロイオンス)	328	340	516	112	124	229	8.7	13.1
その他	—	—	—	334	344	657	—	13.8
非伝統的商品	—	—	—	3,363	3,815	7,971	—	15.9
製造業	—	—	—	2,791	3,156	6,767	—	16.5
電気、通信機器	—	—	—	900	1,010	1,820	—	12.5
繊維	—	—	—	700	784	1,428	—	10.4
銅板	129	129	157	178	183	271	4.0	8.2
その他	—	—	—	1,013	1,093	3,248	—	24.3
非製造業	—	—	—	572	659	1,204	—	12.8
バナナ	860	903	1,088	128	141	206	3.8	7.9
コーヒー	50	52	71	150	162	222	6.4	6.5
その他	—	—	—	293	356	776	—	16.9
特殊貿易	—	—	—	8	16	27	—	11.0
再輸出	—	—	—	42	48	100	—	15.8
輸出計	—	—	—	4,604	4,985	10,122	—	14.1

注：1986年は推計。

資料：表 6 に同じ。

(3.7%)を上回っているが、従来大きく増加してきた政府建設投資の伸び率(11%)は民間(19%)を大きく下回っている。1986年度の公共部門(中央政府、地方自治体、公企業)は部門間資本移転を除いたネットで300億ペソ(GNPの4.9%)の赤字だが、最終年度(1992)には中央政府の赤字削減を中心に170億ペソ(GNPの1.2%)まで圧縮する計画である。

フィリピンは人口の9割近くが産児制限に消極的なローマカトリック教徒ということもあって、アジアで最も人口増加率の高い国の一つである。過去15年間に年率2.7%で増加し、1986年の総人口は5,600万人に急増している。計画では産児制限実施家庭を現在の37%から目標年次には46%に強化し、人口増加率を年率2.3%に抑えるとしている。それでも総人口は6年間に、830万人(年率138万人)と日本の倍近くで増加する。雇用問題にはね返ってくる労働力人口は年率3%(75万人)で増加する。GNPタームで日本経済の3%に相当する経済が、日本と同じ規模の新規労働力を産業に吸収し、失業率(86年で11.8%)を目標年次には4.9%にまで改善する計画である。

その他、計画には地域計画、資源、科学技術、教育・人材育成、医療、社会福祉、社会資本等についても触れられているが、ここでは特に取り上げない。

2. 経済再建計画の問題点

これまで見てきたように、フィリピンの経済再建計画は、80年代に入って深刻化した経済不況からの脱出と構造改革による長期安定成長を意図している。不況対策という短期的な要請と構造改革という中長期的な要請が必ずしも噛み合っておらず、計画運用面でも多くの問題を残している。問題点の幾つかを指摘しておこう。

第一に、政府の役割の縮小——民生活を基本原則にしているものの、政治経済環境は逆に政府の役割の増大を要求している。計画の初期の段階では「誘い水政策(pump prime policy)」の必要性が強調され、政府主導型の経済

運営にならざるを得ないとしているが、後半からはそれが民の活力に引き継がれるという想定である。しかしフィリピンの政治経済構造を考えた場合、短期間で官から民へ経済の主役を移せるとは思えない。先に見た通り、20年にわたるマルコス政権下においても、経済危機の都度、民間活力の強化策が打ち出されてきたが、内外の構造問題に阻まれて成功しなかった。アキノ政権は前政権の残した負の遺産に手足を縛られており、構造改革への前提である政府主導の短期的な景気回復さえも不透明である。

第二に、計画の基本戦略になっている農村振興——所得の増大——需要の創出——雇用の拡大——貧困の軽減というシナリオはその前提となる土地改革が成功裡に進むかどうかにかかっている。去った6月に政府が発表した土地改革を柱とする「総合農村改革プログラム（CARP = Comprehensive Agrarian Reform Program）」をめぐる大論争が展開されており、その決着のありようによってはせっかく安定化に向かいつつあるアキノ政権の屋台骨を揺さぶり、政治的な混乱を引き起こす可能性すらある。新憲法では抽象的表現にとどまっていた土地改革の対象範囲、地主への補償、保有地制限、改革スケジュール等がCARPで明らかになった。それによると、土地改革の対象となる土地は前政権下でも大統領令2号及び27号で推進されていた56万ヘクタールの米、トウモロコシ農地（プログラムA）、60万ヘクタールの遊休地、不在地主地、大統領政治倫理委員会（PCGG）によって没収された土地（プログラムB）、130万ヘクタールの砂糖、ココナツ、バナナ農地（プログラムC）、主にスコーターズ（squatters）に占拠されている3万ヘクタールの公用地（プログラムD）であるが、国民が最も関心をもっているプログラムCについては7月に召集される議会に決断を委ねる形になっている。砂糖が当面の改革から外されたのは、規模の経済性を考慮した結果との説明がなされているが、大統領のアキノ家自身が6千ヘクタールの砂糖農園（Hacienda Luisita）を手放したくないためだとの見方が強い。保有地制限では、1990年までは地主一人当たり50ヘクタール以下の所有が認められるが、

1992年には24ヘクタール以下、1997年の最終目標では7ヘクタール以下に制限される。これに対しては政府内部からも土地の細切れ分配に伴う農業生産の低下、長期的には農業人口の増大による「貧困の共有化」につながるとの指摘がなされている。地主への補償についても、土地価格の10%は現金支払、残りは土地銀行（LBP）債権（年利6%、無税、毎年1/10づつ償還）購入を中心とする三種類の提案を行っているが、地主は全額現金による補償を要求している。土地改革とその関連プログラムを含むCARP実施の必要資金は、中期計画の6年間に460億ペソ（年率でGNPの1%に相当）するが、資金調達の見込みはたっていない。政府案によると、200億ペソは大統領布告50号によって設立された資産民営化信託（APT）によって進められている不実資産（NPA）の売却収入、200～250億ペソはPCGGが差し押さえたマルコス系の資産を処分することによって調達可能だとしている。しかしAPTの資産400件のうち、実際に売却出来るのは30件程度で、PCGGが現金化できるのもせいぜい60億程度だと言われている。しかも資産処分に、裁判手続きもあって、かなりの時間と費用がかかることも見逃せない。フィリピン開発研究所（PIDS）の最近の報告書によると⁽¹¹⁾、新憲法で定められている市場価格による土地買い上げ補償は、条件のいい外国援助を前提にしない限り不可能である。

第三に、中期計画は、企業および農村地域の活性化のために、輸入代替的な保護措置の撤廃、または不透明な数量規制から関税規制への移行をうたっているが、保護企業の抵抗と政府内部の意見対立もあって早くもその実行性が危ぶまれている。IMF一世銀の勧告を受けて、1986年中に約1,300品目の輸入自由化を実現するはずであったが、実際には299品目が繰り延べられた。特に中期計画の叩き台となった『改革への課題』（86年5月）の中で、経済不効率の最たる例だとして強くその廃止がさげられた段階的自動車製造プログラム（PCMP）や段階的トラック製造プログラム（PTMP）にはなんら手がつけられていない。原材料、中間財、最終財の順に自由化すべきだと

主張している計画の担当庁であるNEDAやUPの経済学者は、自由化に伴う企業、雇用、国際収支への影響を明確に把握しているとはいいがたい。さらに、特に為替を含む一連の貿易自由化措置が、フィリピンでは批判的に見られているIMF―世銀の音頭で行なわれていることから、国民のコンセンサスが得にくいということがある。

第四に、輸入代替から輸出代替への戦略転換も容易ではない。計画では特に製造業を中心とする非伝統的労働集約的な輸出に力をいれているが、主要輸出市場であるアメリカでの保護主義の高まり、アジア新興工業国（ANICs）やアセアンとの競合、国内の労使関係の悪化等を考えると、年率17%の製造業輸出の伸びはとも見ても過大である。ココナツ、バナナ、砂糖等の農産物の輸出についても同様なことがいえる。前述の通り、農産物はインド、インドネシア等での自給化の高まり、技術革新等の進展があつて、ここしばらく過剰気味に推移し、価格の低迷が予想されている。例えば世銀予測によると、ココナツ油は1985年のトン当たり590ドルから、1990年には428ドルへ、バナナは389ドルから349ドルへ低下する（表4）。多様化農産物として期待されているコーヒーやカカオ価格はさらに低下することが予想されている。アジア開銀のエコノミスト⁽¹²⁾が指摘しているように、計画の重点目標になっている農業基盤整備も、その収益効果を度外視して行くと農業における不実資産（NPA）につながりかねない。

第5に、計画実行に必要な投資資金をどのように調達するかである。6年間の公共投資総額4,129億ペソ（GNPの6%）のうち、2,580億ペソ（62%）は財政収入等の自己財源より、704億ペソ（17%）は対外借り入れ、886億ペソ（21%）は国内借り入れにより調達する計画である。自己財源は86年の190億ペソから92年には510億ペソと2.7倍も増加し、自己財源比率は38%から77%にアップする。しかし過去6年間を見ると、自己財源実積は81年の250億ペソから86年の190億ペソと減少しているのである。種々の輸出税の廃止、輸入の自由化、政府独占企業の解体等により、財政収入はむしろ減少することさ

え考えられる。さらに対外債務に対する利払だけでも総輸出額の28%（85年）、財政収入の6割強にも達していることである。対外元利負担は今後も確実に高まり、政府の投資余力はその分圧迫されよう。

第6に、計画では前期3億ドル、後期6億ドルの外国からの純投資を予定している。これは過去6年間（81～86年）の2倍強である。フィリピンへの外国投資は、政治の安定、収益性、投資優遇措置等に依存しているが、どれをとっても不確定要素が多過ぎる。日本企業893社を対象に86年9月に行われたアセアンへの投資動向調査⁽¹³⁾によると、投資先として最も魅力があるのはタイで、次いでシンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピンの順になっている。現在5～8年の免税措置等を盛った「包括投資法案（Omnibus Investment Code）」をめぐる、NEDAと通産省（MIT）との間で激しいやり取りが展開されている。

第7に、6年間に577万人（年率96万人）の雇用創出はどう考えても非現実的である。過去6年間（81～86年）を見ても、就業者は150万人（年率25万人）しか増加していない。農業の多様化（diversification）によって、新規労働力はおろか、偽装失業者も解消しようとするとする Oshima 教授の試算⁽¹⁴⁾があるが、多くの現実的でない前提にもとづいている。さらに、過去の産児制限計画の失敗からして、労働力人口のベースになっている総人口はもっと早いテンポで増加することが予想され、雇用計画は抜本的な見直しを迫られよう。

最後に、中期計画は、IMF一世銀とのリスケ交渉を有利に展開したいとするアキノ政府の思惑もあって、かなり短期間の審議で作成された。従って、国民のコンセンサス、特に計画で重視されている地方の意見がどの程度反映されているかが疑問である。GNP等のマクロ指標についてはNEDAがすでに改訂作業をしている状況である。計画の細かいフォローアップもこれからの課題である。

おわりに

これまで見てきたように、フィリピンは政治的にも経済的にも未ぞうの困難に直面している。二月革命以来、政治的には一応の落ち着きを取り戻しつつあるものの、マルコスロイヤリスト・国民党を中心とする根強い旧体制勢力の存在、アキノ政権樹立後も増大している共産ゲリラ、軍事クーデターの可能性、アキノ政府内部での旧体制派と改革派・人権擁護派の確執等の不安材料を抱えており、未だに経済再建に向けて全力投球出来るような状況にない。しかし、経済再建が遅れば遅れる程アキノ政府はその支持母胎である国民大衆から遊離し、再び政治の混乱を招きかねない。アキノ人気の色あせないうちに、なんとか経済再建を軌道に乗せたいとするのがアキノ政府共通の認識である。これはまたアメリカのフィリピンに対する基本戦略とも一致する。コラソン・アキノに取って代わるだけの指導者がいないだけに、かりにアキノ政権の崩壊という事態が起これば、アセアンはもとより、日本を含む近隣諸国への影響は大きい。

しかし、経済再建への道のりは険しい。マルコスが残した負の遺産を清算するだけでも十年以上はかかるとする見方もある。再建計画が発表されるやいなや、財界からは「反大企業（anti-big business）」の要素が強いと批判され、また民族主義者からは従来と全く変わらないIMF一世銀指導による経済の従属路線だけの批判を受けている⁽¹⁵⁾。農村振興を基本とした経済の開放路線は、前フィリピン大学のジュラド教授が指摘しているように⁽¹⁶⁾、過去にも何回か試みられながら失敗に終わっている。今回と過去の大きな違いは括弧つきの「革命政府」の出現だが、実際に経済を動かしているのは旧体制派の財閥である。

フィリピン経済を取り巻く内的環境もさることながら、外的環境も厳しい。保護主義の高まり、一次産品価格の長期低迷、労働集約的製

造業輸出の競争の激化、政府開発援助（ODA）、民間投資を含む開発資金調達の困難性、累積債務返済の増大等である。

しかしながら、明るい材料も出つつある。NEDAによると、1986年の実質GNPの成長率は、修正予測（0.13%）を上回って1.51%、87年の一・四半期は5.53%を記録した。その背景として一次産品市況の回復、内需拡大、ペソの安定、国内物価の安定、政府への信頼度の増大を挙げている。経済再建にとって不可欠なこれら明るい材料の強化は、日本、アメリカの対外政策に大きく依存している。サックス教授⁽¹⁸⁾が提案しているフィリピン経済再建のための日本版マーシャル・プランの実現、フィリピン産品への日本市場の開放等は長い目で見ると国益にもつながるはずである。

参 考 文 献

- (1) NEDA, *Medium-Term Philippine Development Plan, 1987-1992* Manila, January 1987.
- (2) Oshima, H. T. "Sector Sources of Philippine Postwar Growth," *Journal of Philippine Development*, 1st Semester, 1983.
- (3) Baldwin, R. E. "Foreign Trade Regimes and Economic Development" in ADB and NBER *Trade Strategies for Economic Development : The Asian Experience*, Manila, 1975.
- (4) Power, J. H. and Gerardo P. Sicat. *The Philippines*, Oxford University Press, 1971.
- (5) De Dios, Emmanuel (ed.). *An Analysis of the Philippine Economic Crisis*, University of the Philippine Press, 1984.
- (6) 福島光丘「フィリピン——マルコス体制の危機は克服されるか」, 総合研究開発機構『アジア・太平洋の将来展望に関する研究』, 昭和60年10月 (pp. 252—279) に収録。
- (7) IMF. *Philippines—Recent Economic Developments*, Washington D. C., October 1, 1986.

- (8) UP School of Economics. *Towards Recovery and Sustainable Growth* Manila, September 1985.
- (9) NEDA. *Economic Recovery and Long-Run Growth: Agenda for Reforms*, Vol. 1, Main Report, Manila, May 1, 1986.
- (10) NEDA and UPLB. *Agenda for Action for the Philippine Rural Sector*, Los Banos, October 1986.
- (11) NEDA. *Economic Recovery and Long-Run Growth: A Review of the First Eleven Months of the Aquino Government*, Manila, February 15, 1987.
- (12) Kohli, K. N. and Ifzal Ali. "Falling Commodity Prices: Implications for Asian and Pacific Developing Countries," *Asian Development Review*, Vol. 5, pp. 44-60.
- (13) ASEAN CENTER. *Survey Report of the Influence of the Strong Yen on Direct Investment in the ASEAN Countries*, Tokyo, Nov. 1986.
- (14) Oshima, H. T. *Agricultural Diversification in Philippine Development Strategy*, Unpublished Paper, UPSE, February 1987.
- (15) "Import liberalization to benefit local consumers, Monsod says," *Business Day*, July 30, 1986.
- (16) Yu, Aaniel C. "Gov't policies worry business," *Business Day* July 1, 1986.
- (17) "'86 growth hiked to 1.51%," *Business Day*, June 1, 1987.
- (18) ジェフリー・サックス。「フィリピン債務問題解決に日本は指導力を発揮すべきだ」、『週間東洋経済』、61年11月29日号。pp. 32-37。